



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月12日
上場取引所 大

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 和夫
 (氏名) 小田島 晴夫
 配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1133
 平成25年7月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	17,188	1.4	430	5.2	274	9.1	148	48.0
24年4月期	16,951	1.3	409	△52.8	251	△62.7	100	△73.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	16.18	—	3.4	1.6	2.5
24年4月期	10.93	—	2.4	1.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 一百万円 24年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	17,467	4,495	25.7	490.68
24年4月期	16,287	4,273	26.2	466.36

(参考) 自己資本 25年4月期 4,495百万円 24年4月期 4,273百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	539	△2,015	1,479	1,551
24年4月期	1,544	△1,151	△647	1,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	6.00	—	54	54.9	1.3
25年4月期	—	0.00	—	6.00	—	54	37.1	1.3
26年4月期(予想)	—	0.00	—	6.00	—		18.3	

3. 平成26年4月期の業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,350	11.3	350	2.2	250	△7.3	150	△7.6	16.37
通期	18,900	10.0	700	62.4	500	82.2	300	102.3	32.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年4月期	9,240,000 株	24年4月期	9,240,000 株
25年4月期	78,352 株	24年4月期	76,419 株
25年4月期	9,162,853 株	24年4月期	9,165,198 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要などを背景として、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、世界景気の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。新政権発足以降は、歴史的な円高水準が円安に反転し、株価も回復し始めるなど、持ち直しの動きが見られました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場におきましては、東北地区を中心とした復興需要や政府による住宅取得促進策などから、平成24年度の新設住宅着工戸数は89万3千戸と前年度比6.2%の増加となりましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては17,188百万円となり対前期比237百万円(1.4%)の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は430百万円と対前期比21百万円(5.2%)、経常利益は274百万円と同22百万円(9.1%)、当期純利益は148百万円と同48百万円(48.0%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

建材事業におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、需要が伸長したものの、東日本大震災による一時的な需要が解消したことから、売上高は12,062百万円と対前期比62百万円(0.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は257百万円と同15百万円(5.8%)の減益となりました。

他方、化成品事業におきましては、海外を中心に需要が堅調に推移したことから、売上高は5,126百万円と対前期比299百万円(6.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も594百万円と同17百万円(3.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は17,467百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ1,179百万円増加いたしました。このうち、流動資産は9,509百万円と前年度に比べ572百万円増加いたしました。主な増減要因は、売掛金が128百万円増加、商品及び製品が295百万円増加、仕掛品が113百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は7,958百万円となり前年度に比べ607百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産が452百万円増加、投資有価証券が173百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、7,261百万円と前年度に比べ764百万円減少いたしました。主な増減要因は、支払手形が477百万円減少、未払金が212百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、5,711百万円と前年度に比べ1,722百万円増加いたしました。主な増減要因は、長期借入金が1,538百万円増加、退職給付引当金が194百万円増加したことによるものであります。

純資産は、4,495百万円と前年度に比べ221百万円増加いたしました。主な増減要因は、利益剰余金が93百万円増加したことによるもの、その他有価証券評価差額金が129百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は1,551百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、539百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益251百万円、減価償却費1,021百万円、退職給付引当金の増加額194百万円によるものであります。また主な減少要因は、たな卸資産の増加額425百万円、仕入債務の減少額528百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は2,015百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,015百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は1,479百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出1,894百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率(%)	19.4	23.3	25.3	26.2	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.0	13.6	13.6	17.4	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.0	3.9	3.5	4.2	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	8.7	10.7	9.6	3.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成21年4月期から平成22年4月期までは連結ベースの財務数値により計算しています。

平成23年4月期からは連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては長期的に安定的な配当の継続を基本に、財務体質の強化、将来に向けた内部留保の確保、並びに業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり6円を予定しております。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり6円といたします。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

建設アスベスト損害賠償請求訴訟

当社を含めた建材メーカー約44社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所、京都地方裁判所、大阪地方裁判所、福岡地方裁判所に提訴されております。このうち横浜地方裁判所においては、平成24年5月25日に原告の請求を棄却する判決が下され、東京地方裁判所においては、平成24年12月5日に原告の建材メーカーに対する請求を棄却する判決が下され、両訴訟の原告は控訴の手続きを行っております。

今後とも裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明であります。

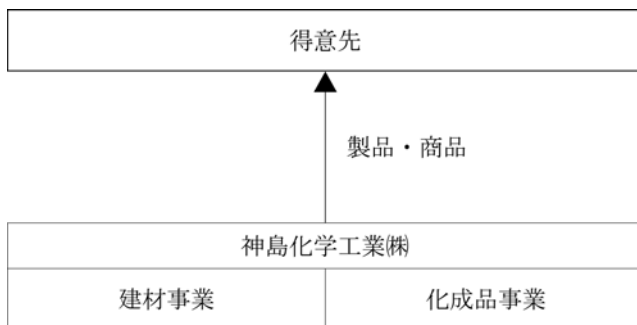
2. 企業集団の状況

当社においては、建材・化成品の2部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

建材事業…………… 当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。

化成品事業…………… 当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機化学の可能性を追求し「より広く、深く社会に貢献していく」企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と企業価値の向上を図るため、キャッシュ・フローによる有利子負債の削減に努め、自己資本比率30%の早期達成を目指し、そして株主資本利益率(ROE)の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、主力製品である住宅建材業界が、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小という傾向にあり、先行きとしては大幅な市場の拡大は見込めないものと予想されます。化成品分野においては、更なる国内営業基盤の拡充に加え、積極的な海外市場展開も視野に入れ、当該部門の拡大を企図しており、国内住宅市場に左右されない複合的な製品ポートフォリオによる収益の安定化に努めてまいり所存であります。かかる状況下、当社といたしましては、従来以上に厳しい企業運営を行って行かなければならないと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し、販売から生産、資材調達まで一貫して管理するITなどを積極的に活用し、あらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

②新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、国内並びに海外の新規顧客開拓や、既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、売上の拡大を図ってまいります。

③人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547	1,551
受取手形	※3 1,409	1,405
売掛金	2,654	2,782
商品及び製品	1,937	2,232
仕掛品	569	683
原材料及び貯蔵品	536	552
前払費用	52	74
繰延税金資産	198	150
未収入金	36	78
その他	3	1
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	8,937	9,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,689	5,806
減価償却累計額	△3,505	△3,628
建物(純額)	2,184	2,177
構築物	481	483
減価償却累計額	△382	△396
構築物(純額)	98	86
機械及び装置	19,656	20,697
減価償却累計額	△17,702	△17,646
機械及び装置(純額)	1,954	3,051
車両運搬具	212	204
減価償却累計額	△197	△197
車両運搬具(純額)	14	6
工具、器具及び備品	1,170	1,202
減価償却累計額	△1,089	△1,131
工具、器具及び備品(純額)	81	70
土地	1,250	1,248
リース資産	200	200
減価償却累計額	△7	△21
リース資産(純額)	193	179
建設仮勘定	649	58
有形固定資産合計	※1, ※2 6,427	※1, ※2 6,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	28	11
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	31	15
投資その他の資産		
投資有価証券	507	680
出資金	1	1
破産更生債権等	10	0
長期前払費用	26	8
繰延税金資産	299	320
その他	54	52
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	891	1,063
固定資産合計	7,350	7,958
資産合計	16,287	17,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,603	1,125
買掛金	1,483	1,432
短期借入金	※1 1,850	※1 1,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,754	※1 1,821
リース債務	20	20
未払金	658	445
未払費用	194	195
未払法人税等	21	132
前受金	4	3
預り金	69	52
賞与引当金	198	199
設備関係支払手形	※3 165	30
流動負債合計	8,025	7,261
固定負債		
長期借入金	※1 2,905	※1 4,443
リース債務	170	149
退職給付引当金	838	1,033
役員退職慰労引当金	74	84
固定負債合計	3,988	5,711
負債合計	12,014	12,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	481	575
利益剰余金合計	1,915	2,008
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,287	4,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	115
評価・換算差額等合計	△13	115
純資産合計	4,273	4,495
負債純資産合計	16,287	17,467

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
売上高	16,951	17,188
売上原価	※1, ※2 12,765	※1, ※2 12,819
売上総利益	4,185	4,369
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,564	2,686
広告宣伝費	121	122
貸倒引当金繰入額	△19	△2
役員報酬	100	102
給料及び手当	370	364
賞与引当金繰入額	39	39
賞与及び手当	46	45
退職給付費用	21	48
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
福利厚生費	81	82
旅費及び交通費	47	54
不動産賃借料	81	79
雑費	※2 309	※2 303
販売費及び一般管理費合計	3,775	3,938
営業利益	409	430
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
破損損害金	15	13
補助金収入	5	—
雑収入	15	19
営業外収益合計	47	44
営業外費用		
支払利息	161	163
売上割引	35	34
雑支出	9	3
営業外費用合計	206	201
経常利益	251	274
特別利益		
助成金収入	—	170
特別利益合計	—	170
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※5 167
固定資産除却損	※3 16	※3 20
減損損失	3	3
固定資産処分損	17	2
和解金	39	—
特別損失合計	76	193
税引前当期純利益	174	251
法人税、住民税及び事業税	10	120
法人税等調整額	64	△16
法人税等合計	74	103
当期純利益	100	148

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
資本剰余金合計		
当期首残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	133	133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300	1,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	436	481
当期変動額		
剰余金の配当	△55	△54
当期純利益	100	148
当期変動額合計	45	93
当期末残高	481	575
利益剰余金合計		
当期首残高	1,870	1,915
当期変動額		
剰余金の配当	△55	△54
当期純利益	100	148
当期変動額合計	45	93
当期末残高	1,915	2,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
自己株式		
当期首残高	△25	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△26	△26
株主資本合計		
当期首残高	4,243	4,287
当期変動額		
剰余金の配当	△55	△54
当期純利益	100	148
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	44	92
当期末残高	4,287	4,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	129
当期変動額合計	38	129
当期末残高	△13	115
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△52	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	129
当期変動額合計	38	129
当期末残高	△13	115
純資産合計		
当期首残高	4,190	4,273
当期変動額		
剰余金の配当	△55	△54
当期純利益	100	148
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	129
当期変動額合計	82	221
当期末残高	4,273	4,495

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174	251
減価償却費	932	1,021
減損損失	3	3
助成金収入	—	△170
固定資産圧縮損	—	167
固定資産除却損	16	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	9
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	161	163
売上債権の増減額 (△は増加)	498	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△528
未払金の増減額 (△は減少)	59	20
その他	84	△47
小計	1,690	530
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△164	△160
助成金の受取額	—	170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,138	△2,015
無形固定資産の取得による支出	△14	△0
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△50
長期借入れによる収入	1,600	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,142	△1,894
配当金の支払額	△55	△54
その他	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	1,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	3
現金及び現金同等物の期首残高	1,802	1,547
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,547	※ 1,551

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

(a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

(c)平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

(a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	2,139百万円	2,134百万円
構築物	98百万円	86百万円
機械及び装置	1,954百万円	3,051百万円
工具、器具及び備品	80百万円	69百万円
土地	1,111百万円	1,111百万円
計	5,384百万円	6,454百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
短期借入金	700百万円	1,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,098百万円	806百万円
長期借入金	2,240百万円	3,039百万円
計	4,039百万円	4,945百万円

※2 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物6百万円、機械及び装置160百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	一百万円	6百万円
機械及び装置	99百万円	260百万円
工具、器具及び備品	155百万円	155百万円
計	255百万円	422百万円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、前期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
受取手形	146百万円	一百万円
支払手形	390百万円	一百万円
設備関係支払手形	26百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上原価	80百万円	△17百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
	461百万円	510百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
建物	5百万円	1百万円
構築物	6百万円	1百万円
機械及び装置	4百万円	18百万円
車輛運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	1百万円

※4 助成金収入の内容は次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

助成金収入は、香川県企業誘致助成金を交付されたものであります。

※5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

固定資産圧縮損は、助成金収入に伴い取得価額から直接減額した価額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,397	4,022	—	76,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,022株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月15日 定時株主総会	普通株式	55	6	平成23年4月30日	平成23年7月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	6	平成24年4月30日	平成24年7月23日

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76,419	1,933	—	78,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,933株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成24年4月30日	平成24年7月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	6	平成25年4月30日	平成25年7月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	1,547百万円	1,551百万円
現金及び現金同等物	1,547百万円	1,551百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成24年4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	209	128	81
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	293	386	△92
合計	503	514	△11

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度 (平成25年4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	420	200	219
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	255	314	△58
合計	676	514	161

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
イ. 退職給付債務	△961百万円	△1,084百万円
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	122百万円	81百万円
ハ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	△30百万円
ニ. 貸借対照表計上額純額(イ+ロ+ハ)	△838百万円	△1,033百万円
ホ. 退職給付引当金	△838百万円	△1,033百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
イ. 勤務費用	58百万円	61百万円
ロ. 利息費用	18百万円	18百万円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	40百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円	101百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	△4百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	155百万円	219百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
2.0%	1.1%

ハ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括処理

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	296百万円	365百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	29百万円
賞与引当金	74百万円	75百万円
投資有価証券評価損	15百万円	15百万円
たな卸資産評価損	131百万円	142百万円
減損損失	72百万円	73百万円
欠損金	71百万円	一百万円
その他	20百万円	28百万円
繰延税金資産 小計	710百万円	730百万円
評価性引当額	△210百万円	△213百万円
繰延税金資産 合計	500百万円	517百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2百万円	△46百万円
繰延税金負債 合計	△2百万円	△46百万円
差引		
繰延税金資産の純額	498百万円	471百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
試験研究費の税額控除	—%	△6.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.2%
住民税均等割	7.4%	5.0%
評価性引当額	△54.3%	1.3%
法人税率の変更による影響	49.1%	2.5%
受取配当金の益金不算入	△0.9%	△0.4%
その他	△1.8%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	41.2%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,124	4,826	16,951	—	16,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,124	4,826	16,951	—	16,951
セグメント利益	273	576	850	△440	409
セグメント資産	8,917	4,456	13,373	2,914	16,287
その他の項目					
減価償却費	530	366	897	35	932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	486	158	644	5	650

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△440万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△440万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,062	5,126	17,188	—	17,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,062	5,126	17,188	—	17,188
セグメント利益	257	594	851	△420	430
セグメント資産	9,021	5,387	14,408	3,059	17,467
その他の項目					
減価償却費	501	518	1,019	1	1,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428	1,810	2,239	—	2,239

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△420万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△420万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく原価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の「建材事業」のセグメント利益が12百万円増加し、「化成品事業」のセグメント利益が52百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が5百万円増加しております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
15,383	1,126	351	150	176	17,188

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
1株当たり純資産額	466円36銭	1株当たり純資産額	490円68銭
1株当たり当期純利益金額	10円93銭	1株当たり当期純利益金額	16円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	100	148
普通株式に係る当期純利益(百万円)	100	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,165	9,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成25年7月19日付予定）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役 松下 克治

退任予定監査役

監査役 中塩 弘

（注）新任監査役候補は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。